

整理番号	実施区分	実施自治体名	分野区分	委託先区分	事業内容	合計 (①+⑤)	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 一時金支給額	一時金支給対象数	⑥ 事業に従事する全労働者数	⑦ 新規雇用の失業者の人数	⑧ 割合 (⑦/⑥)	⑨ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	備考	
																		⑥ 新規雇用の失業者の人数
1	2	下関市	8	2	(生活関連サービス業) 新たな観光拠点や地域活動拠点の創出のため、空き家のリノベーションの実施、運営を行い、中心市街地やその周辺における空き家活用・解消のモデル	16,380,686	15,180,686	9,469,082	9,469,082	62.4%	1,200,000	4	11	11	100.0%	7		
2	2	下関市	4	3	グリーンモール商店街で、毎月1回集客イベントを実施し商業の活性化を図り空き店舗の解消・雇用の創出へ繋げる。	4,400,000	4,400,000	2,301,640	2,215,015	50.3%			3	1	33.3%	1		
3	2	下関市	4	1	下関市の地域資源であるコリアンフードを様々なツールで情報発信することで、市内商業を活性化させ雇用の拡大を図る。(コリアンフードによる地域資源活用事業)	5,054,160	4,754,160	2,554,200	2,554,200	53.7%	300,000	1	1	1	100.0%	1		
4	2	下関市	8	1	(生活関連サービス業) 高齢化が進む長府地区において、主に高齢者を商店街等へ誘導させる事業や商店街の個店による移動販売などの事業を実施し商業活動を活性化させ雇用	4,672,200	4,672,200	2,847,887	2,847,887	61.0%			1	1	100.0%	1		
5	2	下関市	4	3	豊前田商店街の活性化を図り、豊前田商店街の空き店舗の解消・雇用の創出へ繋げる。(豊前田商店街活性化事業)	3,633,780	3,633,780	2,532,320	2,532,320	69.7%			1	1	100.0%	1		
6	2	下関市	8	1	(運輸業) 超小型モビリティを活用した、新たな交通手段の提供、中心市街地における、まちの回遊・観光回遊のための補助的交通手段の提供に向けた社会実証実験を行	19,480,312	19,480,312	10,600,900	10,100,900	51.9%			6	4	66.7%	1		
7	2	下関市	5	1	既設の河川構造物や水路等の現地踏査・測量、水路網図作成、水路の能力不足検討、維持管理計画作成等の業務を委託することにより、本市において不足している技術系コンサル	8,851,200	8,251,200	6,301,817	4,558,820	55.3%	600,000	2	3	2	66.7%	0		
8	2	萩市	2	1	成長分野として期待されるIT分野における雇用を創出するため、情報化時代に対応できる情報処理技術者を育成する。また、市内産業の活性化に資するITを活用した事業提案を行	154,943,104	148,643,104	74,596,828	74,596,828	50.2%	6,300,000	21	43	43	100.0%	13		
9	2	周南市	8	3	道の駅ソレーネ周南を活用し、高齢化が進む地域の高齢農業支援(集荷)及び買ひ物弱者支援(宅配・移動販売)を行う。(道の駅を活用した地域活性化支援事業)	9,786,000	9,786,000	5,418,307	5,418,307	55.4%			3	3	100.0%	0		
10	2	周南市	8	3	中心市街地における民間事業の熟度を高め、事業推進のスピードアップを図るとともに、まちづくりに携わる人材の育成を図る。(中心市街地活力向上支援事業)	14,575,000	14,575,000	8,433,373	8,433,373	57.9%			2	2	100.0%	4		
11	2	周南市	8	3	子育て世代を中心市街地に誘導するため、中心市街地に室内型の子どものあそび場を運営する。(まちなか子どものあそび場運営事業)	14,780,000	14,780,000	8,591,747	8,591,747	58.1%			4	4	100.0%	0		
12	2	下関市	2		企業誘致の各種コンテンツ及び広報媒体の作成を委託し、IT分野の技術者の人材育成を図り、受託業者の成長に必要な人材の確保による事業拡大を支援する。(IT企業人材確保	600,000					600,000	2					一時金支給事業	
13	1	山口県	3		県営下関漁港地方卸売市場における水揚げの維持増大を図るための取組(下関漁港地方卸売市場の水揚げ維持増大業務)	300,000					300,000	1					一時金支給事業	
14	1	山口県	7		社会福祉法人等が行う障害福祉サービス分野での起業や新事業展開による障害福祉サービスの充実に関する取組(障害者の就労の場拡大のための授産活動開拓事業)	900,000					900,000	3					一時金支給事業	
15	2	萩市	4		萩市を訪れる観光客に対して、維新の志士などに扮して観光案内や藩政時代の町並みで写真撮影などに応じ、明治維新胎動の地「萩」を演出する。明治維新150年に向けた関連イベントなどを企画し、「幕末・維新=長州萩」を発進する。(萩観光おもてなし推進事業)	600,000					600,000	2						一時金支給事業
合計						258,956,442	248,156,442	133,648,101	131,318,479	52.9%	10,800,000	36	78	73	93.6%	29		
周知・広報及び管理運営等に要する経費						1,888,239												
総計						260,844,681												248,156,442

(注) 1. 当該上下半期に終了した事業について記載すること。
 2. 整理番号欄、実施区分欄、実施市町村名欄、分野区分欄には、事業計画書と同内容を記載すること。
 3. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。
 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他
 なお、委託先区分が3（その他）である場合は、備考欄に委託先名を記載すること。
 4. 毎年度下半期の報告に当たっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業費について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。
 5. 周知・広報及び管理運営等に要する経費については、9月末及び3月末までに要した経費について計上するとともに、併せて、その支出状況を明らかにする書類を添付すること。